



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月15日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ 上場取引所 東
コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役兼執行役員社長（氏名） 半澤 勝己
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員経営企画担当（氏名） 家島 広行 TEL 03(5411)7222
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月11日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	1,844	△1.8	△9	—	△7	—	△17	—
2024年6月期	1,877	△1.3	23	△57.5	26	△52.5	12	△47.4

（注）包括利益 2025年6月期 △24百万円（－％） 2024年6月期 14百万円（△48.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	△1.52	—	△3.3	△0.4	△0.5
2024年6月期	1.10	—	2.4	1.4	1.2

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 ー百万円 2024年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	1,773	505	28.4	43.65
2024年6月期	1,857	562	30.2	48.11

（参考）自己資本 2025年6月期 503百万円 2024年6月期 560百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	29	△10	△47	573
2024年6月期	47	△46	△4	602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	0.00	—	1.00	1.00	11	90.9	2.2
2025年6月期	—	0.00	—	0.50	0.50	5	—	1.1
2026年6月期（予想）	—	0.00	—	0.50	0.50		38.5	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通 期	2,000	3.9	30	—	30	—	15	1.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	11,642,100株	2024年6月期	11,642,100株
② 期末自己株式数	2025年6月期	100,048株	2024年6月期	48株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	11,616,025株	2024年6月期	11,501,888株

(参考) 個別業績の概要

2025年6月期の個別業績 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	240	△35.5	20	—	21	△66.0	18	△69.6
2024年6月期	372	△24.1	△26	—	62	—	61	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	1.62	—
2024年6月期	5.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	447	304	67.6	26.24
2024年6月期	472	324	68.3	27.72

(参考) 自己資本 2025年6月期 302百万円 2024年6月期 322百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、長引くロシア・ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、為替の急激な変動、資源価格の高騰、通商政策など米国の政策動向による影響等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費環境におきましては、個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、物価上昇の継続を背景とした節約志向の高まり、消費マインドの冷え込み等、消費の鈍化も見られるようになりました。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は従前の状況まで回復しており、コロナ禍を経て顧客のニーズの多様化もあり顧客単価も上昇してきております。一方、業界全体として美容師をはじめとした人材の流動性が高まっており、優秀な人材確保がより重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2024年9月26日に公表いたしました中期経営計画に基づき、経営基盤の基礎をしっかりと固めるべく、人的資本経営の強化、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。美容業界で上場する数少ない企業グループとして、そして、リーディングカンパニーとしてDX化・GX化を推進することで業界全体のプレゼンス向上に資する取り組みにも注力しております。

また、2024年9月には約5年振りとなるヘアショー「モッズ・ヘア」コレクションを開催いたしました。コストが先行するものの、当社グループの事業の主軸である「モッズ・ヘア」ブランドの魅力を伝え、クリエイティビティを発信する重要なコンテンツとして位置付けており、ブランディング、集客、採用、加盟店募集など様々な場面で有効活用してまいります。

当連結会計年度の売上高につきましては、ヘアメイク事業が堅調に推移したものの、その他の事業が前年同期に比べ微減となったことから、全社としても減収となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、売上高の減少に伴う減益、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用の先行、加えて、コスト削減に努めるものの、原材料価格の高騰や人件費、物流費をはじめとした諸経費のコスト増加を補うには至らず、営業損失、経常損失となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましても、営業損失及び経常損失となったこと、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、ヘアメイク事業に係る固定資産について減損損失3,628千円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,844,060千円（前年同期比1.8%減）、営業損失9,709千円（前年同期は営業利益23,151千円）、経常損失7,091千円（前年同期は経常利益26,772千円）、親会社株主に帰属する当期純損失17,621千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12,632千円）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するBSサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン10店舗（モッズ・ヘアサロン9店舗、美容室セラヴィ1店舗）を展開しております。

当連結会計年度の業績につきましては、既存店の業績は堅調に推移しましたが、閉店店舗分の減収、産休や離職等によるスタイリストの稼働人数の減少の影響もあり減収減益となりました。また、美容業界での人材の流動性が高まっており、今後の競争力を高めるうえでも優秀なスタッフは不可欠であり、一定のコストの先行は許容しつつ人材の確保並びに育成に引き続き注力しております。

当連結会計年度の直営サロン運営事業の業績は、売上高927,625千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益57,301千円（前年同期比18.7%減）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。当連結会計年度の店舗数の異動は国内の新規オープン1店舗、閉店3店舗、韓国の閉店1店舗、台湾の閉店1店舗であり、当連結会計年度末日現在におきまして、国内38店舗、韓国9店舗、台湾3店舗及び中国5店舗の計55店舗となっております。BSサロン運営事業においては、プライベートブランド（PB商品）をはじめとした商品販売に注力しており、PB商品売上は堅調に推移しているものの、前年同期に比べBSサロンの稼働店舗数が減少したこと、前述の「モッズ・ヘア」コレクション開催に伴う費用が先行したことから減収減益となりました。

当連結会計年度のBSサロン運営事業の業績は、売上高228,013千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益70,727千円（前年同期比14.3%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、スタジオ、ブライダル、メディア各部門が前年同期に比べ増収増益で推移し、売上高374,589千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益12,548千円（前年同期比809.2%増）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、SCAT株式会社との提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。また、美容室支援事業におきましては、SCAT株式会社をはじめ、提携各社の有するノウハウを活用し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの開発並びに普及を進めております。

当連結会計年度においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数は堅調に推移しておりますが、手数料率の競争の激化に伴い、売上高は前年同期に比べ微減となったものの、コスト削減効果により、売上高120,875千円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益78,306千円（前年同期比17.3%増）となりました。

(キャリアデザイン事業)

2020年7月より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

キャリアデザイン事業につきましては、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大が順調に推移し、現在注力しているタワーマンションを中心としたコンシェルジュの派遣等も、着実に件数を伸ばしております。

当連結会計年度におきましては、一時的に派遣スタッフの稼働率が低下した影響に伴い、売上高277,758千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益13,217千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ83,510千円減少し、1,773,841千円となりました。主な要因としましては現金及び預金の減少29,241千円、売掛金の減少10,457千円、未収入金の減少21,736千円、のれんの減少17,031千円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27,260千円減少し、1,267,999千円となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少15,051千円、買掛金の増加5,002千円、未払金の減少21,983千円、未払法人税等の増加3,296千円、未払消費税等の増加3,485千円、受入保証金の減少6,000千円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ56,249千円減少し、505,842千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する当期純損失17,621千円、剰余金の配当金11,642千円、自己株式の増加20,500千円、その他有価証券評価差額金の減少6,485千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、573,512千円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は29,377千円（前連結会計年度は獲得した資金47,240千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失11,215千円、減価償却費14,187千円、のれん償却額13,403千円、売上債権の増加額13,092千円、未払金の減少額18,245千円、法人税等の還付額13,672千円などによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10,892千円（前連結会計年度は使用した資金46,726千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,900千円、無形固定資産の取得による支出2,400千円、長期前払費用の取得による支出4,039千円などによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は47,193千円（前連結会計年度は使用した資金4,868千円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出15,051千円、自己株式の取得による支出20,500千円、配当金の支払額11,642千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標等の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	26.9	27.9	30.2	28.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.0	136.6	132.3	138.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	2.4	3.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	36.8	26.9	16.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用情勢が改善する中で、国内景気は緩やかな回復基調で推移する一方、長引くロシア・ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、円安の長期化、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。また、消費環境におきましては、個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まり、消費マインドの冷え込み等がより顕著に見られるようになっております。

当社グループが属する美容業界におきましては、サロンの来店客数は従前の状況まで回復しており、コロナ禍を経て顧客のニーズの多様化もあり顧客単価も上昇してきております。一方、業界全体として美容師をはじめとした人材の流動性が高まっており、人材確保がより重要な課題となっております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、経営基盤の基礎をしっかりと固めるべく、既存事業においては経営効率の最適化を図り、安定したサービスの提供とともに、新たな収益の柱となる事業の創出に注力しております。また、美容業界で上場する数少ない企業グループとして、そして、リーディングカンパニーとしてDX・GX化を推進することで業界全体のプレゼンス向上に資する取り組みにも注力しております。

2024年9月26日付で、中期経営計画（第36期：2025年6月期～第38期：2027年6月期）を発表いたしましたとおり、当社設立40周年を迎える第41期（2030年6月期）に向けて、前半の2024年7月～2027年6月の3年間で「助走」、後半の2027年7月～2030年6月を「飛躍」と位置付け、当該中期経営計画の期間においては、人材育成をはじめ、経営基盤の基礎をしっかりと固めてまいります。

以上により、2026年6月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高2,000百万円、営業利益30百万円、経常利益30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、当社グループが「モッズ・ヘア」を中心とした美容業に主軸を置いて事業展開を行っているため、重要性が高くないと判断し、記載を省略しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社グループは当面、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における中国をはじめとするアジアでの事業展開に伴う海外からの資金調達の可能性も考慮し、国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、導入に伴う影響度分析等の取り組みを検討しておりますが、現時点では検討段階であり国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,753	573,512
売掛金	119,536	109,079
商品	74,119	80,645
未収入金	770,007	748,271
その他	20,620	25,548
貸倒引当金	△1,067	△530
流動資産合計	1,585,970	1,536,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,393	216,104
減価償却累計額	△185,039	△192,734
建物及び構築物（純額）	30,353	23,369
工具、器具及び備品	58,717	60,906
減価償却累計額	△48,044	△50,854
工具、器具及び備品（純額）	10,673	10,052
その他	5,037	5,037
減価償却累計額	△4,899	△4,899
その他（純額）	137	137
有形固定資産合計	41,164	33,559
無形固定資産		
のれん	36,635	19,603
その他	4,870	5,407
無形固定資産合計	41,505	25,010
投資その他の資産		
投資有価証券	76,580	66,617
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	11,932	11,932
差入保証金	91,091	88,660
繰延税金資産	1,890	2,096
その他	11,163	13,984
貸倒引当金	△36,155	△36,755
投資その他の資産合計	188,712	178,744
固定資産合計	271,382	237,315
資産合計	1,857,352	1,773,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,706	18,709
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	15,051	12,471
未払金	917,941	895,958
未払法人税等	2,935	6,232
未払消費税等	24,798	28,284
契約負債	25,825	26,736
賞与引当金	1,872	2,070
株主優待引当金	13,203	15,658
その他	43,978	46,548
流動負債合計	1,159,313	1,152,668
固定負債		
長期借入金	27,471	15,000
受入保証金	56,500	50,500
資産除去債務	7,215	7,268
退職給付に係る負債	1,853	1,807
役員退職慰労引当金	15,199	15,199
その他	27,705	25,554
固定負債合計	135,946	115,330
負債合計	1,295,259	1,267,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,600	215,600
資本剰余金	85,297	85,297
利益剰余金	253,670	224,406
自己株式	△13	△20,513
株主資本合計	554,554	504,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,559	△925
その他の包括利益累計額合計	5,559	△925
新株予約権	1,978	1,978
純資産合計	562,092	505,842
負債純資産合計	1,857,352	1,773,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,877,674	1,844,060
売上原価	1,352,029	1,346,548
売上総利益	525,644	497,511
販売費及び一般管理費	502,492	507,221
営業利益又は営業損失(△)	23,151	△9,709
営業外収益		
受取利息	6	295
受取配当金	890	1,554
助成金収入	2,868	2,768
為替差益	619	—
違約金収入	674	180
その他	586	400
営業外収益合計	5,644	5,198
営業外費用		
支払利息	1,757	1,759
社債発行費償却	248	—
為替差損	—	709
その他	17	112
営業外費用合計	2,023	2,580
経常利益又は経常損失(△)	26,772	△7,091
特別損失		
投資有価証券評価損	—	495
減損損失	3,526	3,628
特別損失合計	3,526	4,123
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	23,246	△11,215
法人税、住民税及び事業税	1,933	5,783
法人税等調整額	8,679	623
法人税等合計	10,613	6,406
当期純利益又は当期純損失(△)	12,632	△17,621
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,632	△17,621

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	12,632	△17,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,137	△6,485
その他の包括利益合計	2,137	△6,485
包括利益	14,770	△24,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,770	△24,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517,040	119,189	△125,493	△13	510,722	3,421	3,421	1,978	516,122
当期変動額									
減資	△317,040	317,040			—				—
欠損填補		△366,532	366,532		—				—
新株の発行	15,600	15,600			31,200				31,200
親会社株主に帰属する当期純利益			12,632		12,632				12,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,137	2,137		2,137
当期変動額合計	△301,440	△33,892	379,164	—	43,832	2,137	2,137	—	45,970
当期末残高	215,600	85,297	253,670	△13	554,554	5,559	5,559	1,978	562,092

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,600	85,297	253,670	△13	554,554	5,559	5,559	1,978	562,092
当期変動額									
剰余金の配当			△11,642		△11,642				△11,642
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,621		△17,621				△17,621
自己株式の取得				△20,500	△20,500				△20,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△6,485	△6,485		△6,485
当期変動額合計	—	—	△29,263	△20,500	△49,763	△6,485	△6,485	—	△56,249
当期末残高	215,600	85,297	224,406	△20,513	504,790	△925	△925	1,978	505,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	23,246	△11,215
減価償却費	14,535	14,187
減損損失	3,526	3,628
のれん償却額	15,418	13,403
助成金収入	△2,868	△2,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	62
契約負債の増減額 (△は減少)	2,104	910
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△3,890	2,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	399	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△309	198
受取利息及び受取配当金	△896	△1,849
支払利息	1,757	1,759
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,000	△6,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	495
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,157	13,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,629	△6,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,166	5,002
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△4,571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,048	3,485
未払費用の増減額 (△は減少)	△413	△568
差入保証金の増減額 (△は増加)	897	3,984
未払金の増減額 (△は減少)	13,306	△18,245
未収入金の増減額 (△は増加)	△98	195
預り金の増減額 (△は減少)	255	3,177
その他	△7,300	786
小計	50,012	15,016
利息及び配当金の受取額	896	1,849
利息の支払額	△1,780	△1,786
法人税等の支払額	△22,427	△2,144
法人税等の還付額	17,671	13,672
助成金の受取額	2,868	2,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,240	29,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,455	△2,900
無形固定資産の取得による支出	—	△2,400
長期前払費用の取得による支出	△4,980	△4,039
資産除去債務の履行による支出	△13,450	—
差入保証金の回収による収入	10,012	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,553
投資有価証券の取得による支出	△30,680	—
関係会社株式の取得による支出	△3,173	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,726	△10,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△16,000	—
株式の発行による収入	31,200	—
長期借入金の返済による支出	△19,234	△15,051
リース債務の返済による支出	△833	—
自己株式の取得による支出	—	△20,500
配当金の支払額	—	△11,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,868	△47,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△532
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,788	△29,241
現金及び現金同等物の期首残高	606,542	602,753
現金及び現金同等物の期末残高	602,753	573,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「直営サロン運営事業」、「BSサロン運営事業」、「ヘアメイク事業」、「美容室支援事業」、「キャリアデザイン事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高はあらかじめ定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	932,224	171,365	359,990	119,185	294,908	1,877,674	—	1,877,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	67,235	1,463	2,523	—	83,222	△83,222	—
計	944,224	238,600	361,454	121,708	294,908	1,960,896	△83,222	1,877,674
セグメント利益	70,496	82,540	1,380	66,744	16,765	237,927	△214,775	23,151
セグメント資産	190,390	113,082	150,891	1,066,694	131,893	1,652,952	204,399	1,857,352
その他項目								
減価償却費	11,758	111	217	400	135	12,622	1,912	14,535
のれん償却額	—	—	12,317	—	3,101	15,418	—	15,418
減損損失	—	—	3,526	—	—	3,526	—	3,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,145	—	310	—	—	4,455	5,004	9,460

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△214,775千円には、棚卸資産の調整額27千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額204,399千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産532,572千円、その他の調整△328,173千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	915,625	161,403	372,553	116,720	277,758	1,844,060	—	1,844,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	66,610	2,035	4,154	—	84,800	△84,800	—
計	927,625	228,013	374,589	120,875	277,758	1,928,861	△84,800	1,844,060
セグメント利益	57,301	70,727	12,548	78,306	13,217	232,100	△241,810	△9,709
セグメント資産	188,045	106,582	132,733	1,081,745	99,380	1,608,487	165,354	1,773,841
その他項目								
減価償却費	11,771	—	212	978	128	13,089	1,097	14,187
のれん償却額	—	—	10,301	—	3,101	13,403	—	13,403
減損損失	—	—	3,628	—	—	3,628	—	3,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,031	—	—	—	269	5,300	—	5,300

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△241,810千円には、棚卸資産の調整額△49千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社の一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額165,354千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産507,267千円、その他の調整△341,912千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
当期末残高	—	—	18,028	—	18,606	36,635	—	36,635

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリア デザイン 事業	計		
当期末残高	—	—	4,097	—	15,505	19,603	—	19,603

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
1株当たり純資産額	48円11銭	1株当たり純資産額	43円65銭
1株当たり当期純利益	1円10銭	1株当たり当期純損失(△)	△1円52銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化が生じていないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	12,632	△17,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	12,632	△17,621
普通株式の期中平均株式数(株)	11,501,888	11,616,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 430個 普通株式数 43,000株	第1回新株予約権 新株予約権の数 430個 普通株式数 43,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

2025年8月15日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

② その他の役員の異動

2025年8月15日に開示いたしました「代表取締役の異動及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。